

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	13,912人 13,626人 2.1% 32.26km <sup>2</sup> 431人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	13,988人 13,908人	14,103人 14,041人	産業構造	都道府県名 42 長崎県	団体名 3912 佐々町	市町村類型 地方交付税種地	III-2 2-3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	316 4.7	350 5.4	第1次	4.7 26.3	5.4 24.8	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	第3次	区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税	1,639,768	17.3	1,639,768	41.7	普通税	1,639,768	100.0	旧新産×	1,760	1,614	歳入総額	9,475,366	8,022,614				
地方譲与税	58,717	0.6	58,717	1.5	法定普通税	1,639,768	100.0	低開発×	4,626	4,535	歳入歳出総額	8,777,334	7,548,355				
配当交付金	466	0.0	466	0.0	市町村民税	737,122	45.0	旧産炭×	69.0	69.8	歳入歳出差引	698,032	474,259				
株式等譲渡所得交付金	5,889	0.1	5,889	0.1	内個人均等割	24,865	1.5	山振振×			翌年度に繰越すべき財源	386,051	142,244				
分離課税所得交付金	7,387	0.1	7,387	0.2	所得割	593,711	36.2	過疎×			実質収支	311,981	332,015				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,440	1.9	首都×			単年度収支	-20,034	-7,766				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	87,106	5.3	近畿×			積立金	321,718	247,379				
自動車取得税交付金	169	0.0	169	0.0	固定資産税	715,275	43.6	中道部×			繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	714,843	43.6	財政健全化等×			積立金取崩し額	-	126,924				
自動車税環境性能割交付金	4,042	0.0	4,042	0.1	軽自動車税	57,757	3.5	指数表選定○			実質単年度収支	301,684	112,689				
法人事業税交付金	19,800	0.2	19,800	0.5	市町村たばこ税	129,614	7.9	財源超過×			区 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等	17,058	0.2	17,058	0.4	特別土地保有税	-	-				一般職員	91	269,906	2,966			
内地方特例交付金	16,962	0.2	16,962	0.4	法定外普通税	-	-				うち消防職員	-	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	96	0.0	96	0.0	目的税	-	-				うち技能労務員	2	*	*			
地方交付税	1,946,920	20.5	1,817,684	46.2	内入湯税	-	-				教育公務員	-	-	-			
普通交付税	1,817,684	19.2	1,817,684	46.2	事業所税	-	-				臨時職員等	-	-	-			
特別交付税	129,236	1.4	-	-	都市計画税	-	-				合計	91	269,906	2,966			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-				ラスパイレス指数			99.7			
(一般財源計)	4,042,334	42.7	3,913,098	99.4	法定外目的税	-	-				一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	1,245	0.0	1,245	0.0	内入湯税	-	-				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	31,463	0.3	-	-	事業所税	-	-				議員公務災害	○	し尿処理	市区町村長	1	3.12.01	7,500
使手数料	165,607	1.7	1,061	0.0	都市計画税	-	-				非常勤公務災害	○	ごみ処理	副市区町村長	1	3.12.01	6,050
国庫支出金	42,886	0.5	-	-	法定外目的税	-	-				退職手当	○	火葬場	教育長	1	27.10.01	5,750
国庫提供交付金	1,649,455	17.4	-	-	旧法による税	-	-				事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,639,768	100.0				税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,490
都道府県支出金	527,066	5.6	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	8	15.04.01	2,260
都道府県収入金	46,922	0.5	8,638	0.2							伝染病	×	その他	○			
寄附収入金	57,651	0.6	-	-													
繰入金	754,712	8.0	-	-													
繰越入金	474,259	5.0	-	-													
繰上入金	119,666	1.3	12,271	0.3													
地方債	1,562,100	16.5	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	33,200	0.4	-	-													
歳入合計	9,475,366	100.0	3,936,313	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)